

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2020年6月12日から2030年5月24日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所等の上場(上場予定銘柄も含みます。)している株式のうち、マイクロキャップ銘柄*に投資します。 ※原則として、投資開始時点で時価総額が500億円以下の株式をマイクロキャップ(超小型)銘柄とします。 徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等の上場している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天・日本株マイクロキャップ・ファンド 〈愛称：スモールジャイアント〉

第2期

決算日：2022年5月25日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2020年 6月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 163
1期(2021年 5月25日)	12,360	0	23.6	90.6	—	272
2期(2022年 5月25日)	11,580	0	△6.3	58.5	—	193

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

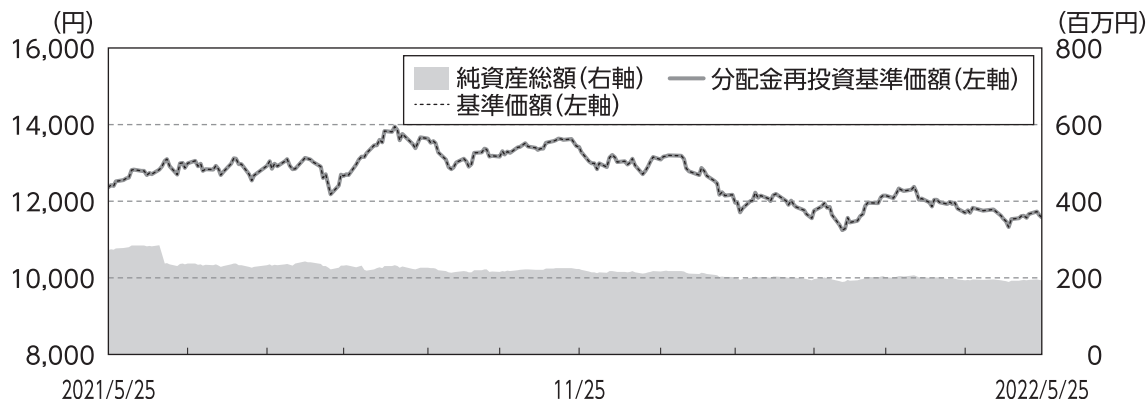
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物 組入比率
	騰落率			
(期首) 2021年 5月25日	円 12,360	% —	% 90.6	% —
5月末	12,553	1.6	90.5	—
6月末	12,980	5.0	90.1	—
7月末	12,909	4.4	87.8	—
8月末	13,084	5.9	82.6	—
9月末	13,514	9.3	67.5	—
10月末	13,266	7.3	57.4	—
11月末	12,989	5.1	54.7	—
12月末	13,197	6.8	55.4	—
2022年 1月末	12,003	△2.9	52.2	—
2月末	11,863	△4.0	53.5	—
3月末	12,297	△0.5	61.0	—
4月末	11,833	△4.3	59.2	—
(期末) 2022年 5月25日	11,580	△6.3	58.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



期首：12,360円

期末：11,580円(既払分配金0円)

騰落率：△6.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比6.3%下落しました。

<2021年5月末～2021年9月>

コロナ禍において需要の拡大が見込まれたアウトドア関連銘柄や半導体関連銘柄を中心に組み入れていたことや、新型コロナウイルスの感染者数に減少が見られた際には経済再開関連(レジャー系など)銘柄を組み入れたことにより基準価額は総じて堅調に推移しました。

<2021年10月～2022年1月>

前半は中国不動産大手の経営危機を発端とした世界的な株式市場の下落を受けて当ファンドも下落しました。後半はオミクロン株の感染拡大や米国における金融緩和の縮小などを受けて成長株の株価調整が進んだことなどから基準価額は大きく下落しました。

<2022年2月～2022年5月25日>

2月は引き続き下落が続きました。堅実な成長が見込める内需系の銘柄をポートフォリオに多く組み入れたことで反発する場面もありましたが、成長株の株価調整が続いたことや、これまでポートフォリオの上昇を支えていた銘柄の株価が下落したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

<2021年5月末～2021年9月>

3回目の緊急事態宣言が解除されましたが、短期間に4回目の宣言が発令されるなど、新型コロナウイルスの感染者数の動向に左右されました。その後は企業業績の回復や国内においてワクチン接種が進んだことなどで相場は大きく上昇しました。

<2021年10月～2022年1月>

米国における債務上限問題や中国不動産大手の経営危機で不安定な状況が続きました。一時的に持ち直す場面もありましたが、オミクロン株の感染拡大から相場は大幅に下落しました。

<2022年2月～2022年5月25日>

ウクライナ情勢に左右される相場となりました。この間に円安が進み、輸出企業を中心に相場が持ち直す場面も見られました。

■当ファンドのポートフォリオ

日本の金融商品取引所等に上場している株式のうち時価総額が500億円以下のマイクロキャップ株式会社を中心に、市場における企業のポジショニング、個別銘柄の技術力などの成長要因、中長期の業界構造の変化などを詳細に調査し投資を行いました。

期前半はパソコンやモバイルなどの需要に加えて、輸送用機器向けなどの需要も拡大していた半導体関連銘柄や、コロナ禍において大きく需要を伸ばしたアウトドア関連銘柄、緊急事態宣言の解除により恩恵を受けられるレジャー関連銘柄などを中心にポートフォリオに組み入れました。

期後半はオミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化などにより世界情勢の不確実性が増すなかでも堅実な成長が見込まれる内需系の企業を中心にポートフォリオに組み入れました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2021年5月26日～2022年5月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,615

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場している株式のうちマイクロキャップ銘柄を投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通して企業価値の拡大が見込める企業を選定します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2021年5月26日～2022年5月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123円	0.968%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,707円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
（投信会社）	(49)	(0.385)	
（販売会社）	(70)	(0.550)	
（受託会社）	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	23	0.178	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0.178)	
(c) その他費用	44	0.343	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
（監査費用）	(3)	(0.025)	
（印刷費用）	(28)	(0.218)	
（その他）	(13)	(0.100)	
合 計	190	1.489	

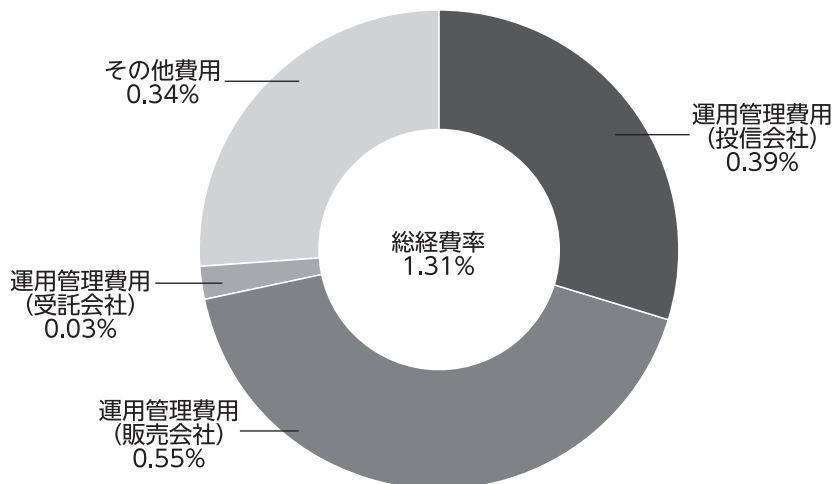
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		90 (1)	186,715 (-)	154	314,296

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	501,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	151,917千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	3.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元 本)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 130	百万円 —	百万円 40	百万円 89	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品(1%)				
STIフードホールディングス	1.1	—	—	—
繊維製品(1%)				
富士紡ホールディングス	0.9	—	—	—
パルプ・紙(1%)				
ニッポン高度紙工業	1.8	—	—	—
化学(3.6%)				
ステラ ケミファ	1.3	—	—	—
保土谷化学工業	1	—	—	—
大阪有機化学工業	1.2	—	—	—
扶桑化学工業	—	0.3	0.3	1,096
ノエビアホールディングス	—	0.4	0.4	2,168
プレミアムアンチエイジング	0.3	—	—	—
東洋合成工業	0.2	0.1	0.1	798
医薬品(1.9%)				
ゼリア新薬工業	—	1.1	1.1	2,175
ゴム製品(1%)				
住友理工	3.5	—	—	—
ガラス・土石製品(6.4%)				
テクノクオーツ	0.2	—	—	—
ベルテクスコーポレーション	1.2	1.4	1.4	4,473
SECカーボン	0.8	—	—	—
MARUWA	0.2	—	—	—
黒崎播磨	1.4	0.7	0.7	2,814
金属製品(1.5%)				
RS Technologies	0.9	0.3	0.3	1,752
機械(6.0%)				
芝浦機械	—	0.4	0.4	1,137
岡本工作機械製作所	—	0.3	0.3	1,282
ソディック	4.4	—	—	—
ヒラノテクシード	1.5	—	—	—
マルマエ	4.3	0.6	0.6	1,209
タツモ	3.9	0.7	0.7	910
ホソカワミクロン	0.7	0.5	0.5	1,199
日精エー・エス・ビー機械	0.9	—	—	—
TOWA	3.1	0.6	0.6	1,057
ローツェ	0.7	—	—	—
JUKI	2.9	—	—	—
電気機器(7.8%)				
A b a l a n c e	1.3	0.3	0.3	936
オキサイド	0.6	—	—	—
ダイヘン	—	0.4	0.4	1,598
テラブローブ	—	0.7	0.7	955
タムラ製作所	9	—	—	—
ヨコオ	1.3	—	—	—
スミダコーポレーション	5.5	—	—	—
日本電子材料	2.9	—	—	—
日置電機	—	0.2	0.2	1,386
キョウデン	—	2.2	2.2	1,236
フェローテックホールディングス	2.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額
オブテックグループ	—	0.8	—	1,571
芝浦電子	—	0.2	—	1,114
ミツバ	7.2	—	—	—
輸送用機器(—%)				
I J T T	9.4	—	—	—
精密機器(1.1%)				
シグマ光機	—	0.8	—	1,211
その他製品(7.8%)				
スノーピーク	1.8	0.7	—	1,648
SHOEI	1.7	0.8	—	3,728
河合楽器製作所	—	0.4	—	1,122
グローブライド	—	1.1	—	2,376
陸運業(1.4%)				
鴻池運輸	—	1.4	—	1,582
情報・通信業(9.0%)				
ポールトゥウィンホールディングス	—	2.2	—	2,279
エムアップホールディングス	—	1.5	—	1,641
クラウドワークス	—	2.2	—	2,393
GMOフィナンシャルゲート	—	0.2	—	2,832
ニューラルポケット	0.6	—	—	—
Appier Group	1.7	—	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	1.7	—	—	—
JMDC	—	0.2	—	1,076
卸売業(13.9%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	—	1.2	—	3,304
西華産業	2.5	—	—	—
アステナホールディングス	9.3	4.2	—	1,726
サンワテクノス	4.8	3.1	—	4,340
加賀電子	2.8	1	—	2,977
コア商事ホールディングス	7.9	4.3	—	3,362
小売業(4.4%)				
バルグループホールディングス	—	0.8	—	1,174
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	1.1	—	1,168
ベルク	—	0.5	—	2,580
証券・商品先物取引業(2.4%)				
FPG	—	3.2	—	2,668
GMOフィナンシャルホールディングス	7.6	—	—	—
ウェルスナビ	1	—	—	—
その他金融業(0.6%)				
ネットプロテクションズホールディングス	—	1.2	—	720
イー・ギャランティ	1.3	—	—	—
不動産業(6.4%)				
グッドコムアセット	4.4	—	—	—
ジェイ・エス・ビー	—	0.8	—	2,712
京阪神ビルディング	—	3.6	—	4,489
サービス業(25.8%)				
リンクアンドモチベーション	—	5.1	—	2,157
イオンファンタジー	—	0.8	—	1,908
トレンドアーズ	—	2.9	—	3,784
エラン	—	3.3	—	3,408
エアトリ	—	1.2	—	3,212
ミダックホールディングス	1.3	—	—	—
アンビスホールディングス	—	0.6	—	2,496
NextOne	0.8	—	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
T R Eホールディングス		—	1.8	4,033
建設技術研究所		—	1.8	4,242
東京都競馬		—	1.1	3,982
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	-----129 49	-----67 52	-----113,208 <58.5%>

(注1) ()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	113,208	57.4
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	83,920	42.6
投 資 信 託 財 産 総 額	197,128	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	197,128,433円
コール・ローン等	80,562,064
株 式(評価額)	113,208,900
未 収 入 金	2,240,419
未 収 配 当 金	1,117,050
(B) 負 債	3,618,896
未 払 金	2,168,191
未 払 解 約 金	2,400
未 払 信 託 報 酬	976,879
未 払 利 息	231
そ の 他 未 払 費 用	471,195
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	193,509,537
元 本	167,105,164
次 期 繰 越 損 益 金	26,404,373
(D) 受 益 権 総 口 数	167,105,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,580円

(注) 期首元本額 220,740,424円
 期中追加設定元本額 42,213,370円
 期中一部解約元本額 95,848,630円

■損益の状況

(自2021年5月26日 至2022年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,178,543円
受 取 配 当 金	2,247,270
受 取 利 息	△7
そ の 他 収 益 金	112
支 払 利 息	△68,832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,780,156
売 買 益	32,071,838
売 買 損	△42,851,994
(C) 信 託 報 酬 等	△6,114,006
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△14,715,619
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,013,001
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,106,991
(配 当 等 相 当 額)	(5,975,582)
(売 買 損 益 相 当 額)	(14,131,409)
(G) 計 (D+E+F)	26,404,373
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	26,404,373
追 加 信 託 差 損 益 金	20,106,991
(配 当 等 相 当 額)	(5,975,582)
(売 買 損 益 相 当 額)	(14,131,409)
分 配 準 備 積 立 金	21,013,001
繰 越 損 益 金	△14,715,619

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬の金額は3,239,216円です。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A)配当等収益額(費用控除後)	—円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円
(C)収益調整金額	5,975,582円
(D)分配準備積立金額	21,013,001円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	26,988,583円
(F)期末残存口数	167,105,164口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,615.05円
(H)分配金額(1万口当たり)	—円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	—円

お知らせ

該当事項はありません。